

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月2日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社大塚家具
コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 久美子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 岩本 修司 (TEL) 03-5530-5566
四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の業績 (平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	13,407	△0.7	△146	—	△98	—	119	102.8
24年12月期第1四半期	13,503	9.5	80	—	112	—	59	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年12月期第1四半期	6.47	—	—	—
24年12月期第1四半期	3.08	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
25年12月期第1四半期	46,707	—	34,080	—	73.0	1,838.65	—	
24年12月期	41,725	—	32,799	—	78.6	1,769.52	—	

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 34,080百万円 24年12月期 32,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	28,996	4.3	750	10.7	848	8.2	477	3.9	25.73	—
通期	57,000	4.5	1,257	6.2	1,385	5.1	788	23.1	42.51	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年12月期 1 Q	19,400,000株	24年12月期	19,400,000株
25年12月期 1 Q	864,414株	24年12月期	864,414株
25年12月期 1 Q	18,535,586株	24年12月期 1 Q	19,208,992株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 表示方法の変更	3
(5) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	6
(1) 商品分類別売上高	6
(2) 店舗、コントラクトその他売上高	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間は、景気回復への期待が高まり、個人消費も底堅く推移しました。

このような環境のもと、当社は、成長に向けた事業戦略の展開、とりわけ、その要となるブランドイメージ再構築のための諸施策と商品開発に取り組みました。

ブランドイメージの再構築につきましては、新マーケティング戦略の下に、当社がお客様に提供できる価値を適切に反映させるさまざまな広告宣伝・販売促進活動に加え、2014年3月の45周年に向けた広報キャンペーンをスタートするとともに、新規住宅購入予定者のインテリア計画をサポートする「新築ハンドブック」の発行など、消費税増税前の住宅市場動向を見据えた販売促進活動も開始しました。

また、各種広告媒体と並んでブランドイメージ再構築に向けて重要なコミュニケーション媒体である主要店舗を、よりアピール度の高い体験型・提案型の新店舗モデルに転換するためのリニューアルを継続し、快適なSOHO空間を提案する「SOHO Museum」を新宿ショールームに、また、眠りに関するすべてを揃えた専門店「Good Sleep Factory」を新宿・有明本社ショールームにそれぞれ3月にオープンしました。また、2月には、ECサイトと連動する、新ブランドPRのための路面店型PRスペースを東京都内に新設しました。

こうした取り組みも寄与し、売上高に先行する受注高は、天候不順の影響もあり前半は弱含みだったものの後半復調し、応接家具など新築需要と関連の深い品目を中心に第1四半期累計期間では前年比で好調に推移しました。

商品開発につきましては、欧州においてはすでに主流となっている金属コイルを使用しないノンコイルマットレス分野への新ブランド投入や円安傾向を見据えた商品構成の見直しなどに取り組みました。なお、為替変動は原則として価格転嫁するという基本方針に則り、輸入商品の販売価格の引上げを一部商品から開始しました。

以上の結果、売上高は134億7百万円(前年同期比0.7%減)となりました。主な内訳は、店舗が132億17百万円(前年同期比0.8%減)、コントラクトはマーケット環境の好転が寄与し、1億73百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

売上総利益は、74億31百万円(前年同期比2.3%減)となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費への積極的な投入などにより75億78百万円(前年同期比0.7%増)、営業損失は1億46百万円(前年同期は80百万円の利益)、経常損失は98百万円(前年同期は1億12百万円の利益)となりました。四半期純利益につきましては、家賃交渉に伴う解決金3億10百万円の計上により、1億19百万円(前年同期比102.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は467億7百万円となり、前事業年度末と比較して49億82百万円(11.9%)の増加となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加13億42百万円、商品の増加6億19百万円、投資有価証券の増加29億8百万円によるものです。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は126億27百万円となり、前事業年度末と比較して37億円(41.5%)の増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加4億32百万円、賞与引当金の増加2億22百万円によるものです。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は340億80百万円となり、前事業年度末と比較して12億81百万円(3.9%)の増加となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加1億19百万円、配当による剰余金の減少7億41百万円、その他有価証券評価差額金の増加19億2百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して5.6ポイント低下し73.0%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年2月15日公表の「平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた4,785千円は、「為替差損」1,212千円、「その他」3,573千円として組み替えております。

(5) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,320,872	7,343,826
受取手形及び売掛金	2,956,378	4,298,385
商品	13,570,778	14,189,938
未収還付法人税等	6,824	6,824
その他	1,481,882	1,562,583
貸倒引当金	△1,840	△2,670
流動資産合計	25,334,895	27,398,888
固定資産		
有形固定資産	2,937,172	2,925,354
無形固定資産	100,666	115,798
投資その他の資産		
投資有価証券	7,039,207	9,947,620
差入保証金	6,130,571	6,131,965
その他	190,990	196,108
貸倒引当金	△8,131	△8,131
投資その他の資産合計	13,352,638	16,267,562
固定資産合計	16,390,477	19,308,715
資産合計	41,725,373	46,707,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,518,448	3,950,705
未払法人税等	81,849	61,579
賞与引当金	99,614	321,741
販売促進引当金	37,553	38,002
その他	4,111,887	6,052,299
流動負債合計	7,849,353	10,424,328
固定負債		
役員退職慰労引当金	466,801	471,871
資産除去債務	328,766	333,176
その他	281,345	1,397,787
固定負債合計	1,076,913	2,202,835
負債合計	8,926,267	12,627,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	28,144,304	27,522,745
自己株式	△800,855	△800,855
株主資本合計	32,113,918	31,492,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	685,187	2,588,080
評価・換算差額等合計	685,187	2,588,080
純資産合計	32,799,105	34,080,439
負債純資産合計	41,725,373	46,707,603

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	13,503,120	13,407,652
売上原価	5,900,209	5,975,835
売上総利益	7,602,911	7,431,817
販売費及び一般管理費	7,522,505	7,578,686
営業利益又は営業損失(△)	80,405	△146,868
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,132	1,465
保険配当金	50,900	45,545
その他	10,284	4,428
営業外収益合計	62,318	51,440
営業外費用		
為替差損	1,212	561
保証金支払利息	830	651
固定資産除却損	24,280	1,439
その他	3,573	115
営業外費用合計	29,896	2,767
経常利益又は経常損失(△)	112,827	△98,195
特別利益		
受取和解金	—	310,500
特別利益合計	—	310,500
税引前四半期純利益	112,827	212,304
法人税、住民税及び事業税	7,563	37,048
法人税等調整額	46,154	55,392
法人税等合計	53,717	92,440
四半期純利益	59,110	119,864

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 商品分類別売上高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	358,049	288,525	80.6
和家具	57,294	54,084	94.4
応接	2,792,163	2,790,337	99.9
リビングボード	752,041	733,896	97.6
学習・事務	831,474	828,346	99.6
ダイニング	2,587,859	2,631,826	101.7
ジュータン・カーテン	1,159,723	1,195,061	103.0
寝具	3,740,600	3,654,188	97.7
電気・住器	483,595	515,344	106.6
単品	419,817	378,621	90.2
リトグラフ・絵画	5,798	4,660	80.4
その他	297,520	318,003	106.9
売上高	13,485,939	13,392,896	99.3
不動産賃貸収入	17,181	14,756	85.9
合計	13,503,120	13,407,652	99.3

(2) 店舗、コントラクトその他売上高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	13,320,580	13,217,899	99.2
コントラクト	164,560	173,771	105.6
その他	17,979	15,981	88.9
合計	13,503,120	13,407,652	99.3